

交渉情報	NO.90	日本郵便(株)信越支社
JP労組 信越地方本部	2022年3月4日	添付資料:4枚

信越支社 2022年度経営計画の提示について

日本郵便(株)信越支社は、本日(3月4日)「信越支社 2022年度経営計画の提示」について地方本部に説明してきました。

2022年度経営計画は、郵便局・郵政グループの力を発揮・発展するため、「四半期ごとの推進状況を踏まえ、強みを伸ばし、弱みを強化し、年度目標を達成する」、「郵便局との率直なコミュニケーションでサポートを進め、郵便局のグループ活動を促進する」、「エリア本部はじめグループ会社との連携・協力を深める」としています。

2022年度経営計画の主な新規・重要施策は以下のとおりです。

【郵便・物流事業】

「成長分野である物流事業の収益拡大とリソースシフトを推進」

郵便・物流営業として、

- (1) ゆうパック・ゆうパケットの拡大 (2) ファーストパーソン活動の強化
- (3) 物流ソリューションの強化

コストコントロールとして

- (1) 業務量に基づく通配マネジメント (2) 効率的なゆうパック配達体制
- (3) 業務量の変化に対応可能な配達区整備

オペレーション、業務・サービス品質として

- (1) 集配品質の向上、適正な点検・検査の実施
- (2) 効率的なオペレーションの構築

【郵便局窓口事業】

「活動マネジメントを継続し、純増拡大に向け金融営業を推進、金融重大事故の削減に向けた取組を推進」

金融営業として、

- (1) 活動プロセスマネジメントの実施・営業スキルの向上
- (2) お客さま本位の営業活動による利用拡大
- (3) 効率的な営業スタイルの確立に向けた環境整備

業務品質、募集・販売品質として

- (1) 業務品質、募集・販売品質の向上
- (2) 金融犯罪0
- (3) 禁輸窓口業務の事務効率化

【成長のための基盤】

「部内犯罪根絶、CS活動、四輪交通事故防止を推進」

- (1) 部内犯罪の根絶
- (2) CS活動の推進
- (3) 働きやすさの推進・人材育成
- (4) 交通事故等の防止
- (5) 地域連携の推進

としています。

地本としては、支部意見を集約する期間を確保するため、本日、周知することとしました。よって、支社資料に変更があった場合は別途、周知いたします。

地本は、3月11日（金）に地本要求書を提出する予定です。つきましては支部意見を求めますので、意見がある支部は3月10日（木）朝までに地本アドレスへメール送信をお願いします。

【職場段階の意思疎通】

2022年度経営計画等に関する意思疎通については、現段階で支社と調整がつき次第、別途文書を発出いたします。

以 上